

組織名	熊本市都市政策研究所
-----	------------

## 1 組織概要

所在地	熊本市中央区花畑町9番24号 住友生命熊本ビル5F
TEL	096-328-2784
FAX	096-326-8954
URL	<a href="http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=2819">http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=2819</a>
e-mail	toshiseisakukenyusho@city.kumamoto.lg.jp
設立	2012年10月1日
設置都市等	熊本県熊本市
代表者	菱茂 壽太郎(所長/一般財団法人公園財団理事長)

## 2 組織動向

<b>(1) 沿革</b>	
設置経緯	<p>わが国では、少子高齢化社会の進展とともに本格的な人口減少社会を迎えている。また、地方分権の進展によって、地方には、地域の個性や特性を生かし、自らの判断と責任においてまちづくりを進めていくことが強く求められている。</p> <p>このような中、今後、さらなる政策形成能力の向上が不可欠であるとの認識のもと、政令指定都市・熊本の中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を行うとともに、職員の政策形成能力の向上を図ることを目的として、2012年(平成24年)10月に「熊本市都市政策研究所」を設置した。</p>
見直しの動向	—
役割(2023年時点)	<p>○熊本都市圏域の様々な都市問題やまちづくりに貢献することを念頭に、中長期的なまちづくりに資する調査研究及び平成28年熊本地震に係る調査研究を行う。</p> <p>○様々な都市問題をテーマに各界の著名な講師による講演会や、職員を対象とした研修会を開催し、政策形成能力の向上を図る。</p> <p>○調査研究で得られた研究成果をはじめ、都市政策に関する様々な情報を収集・蓄積し、発信を行う。</p>
<b>(2) 組織体制</b>	
設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
常勤職員数	5人
うち常勤研究員数	3人
非常勤研究員数	3人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 設置市職員を対象とした研究員公募) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究所内の研究員で分担して行っている。
市民参加、外部連携	

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2023年度予算	5,314	千円
2022年度決算	3,380	千円
2021年度決算	3,072	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

### 3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	○「熊本都市政策 熊本市都市政策研究所年報」(年度1回刊行) ○「熊本市都市政策研究所ニューズレター」(年度2回刊行)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:都市の本質、都市の生活、都市の産業の3つの分野を研究フレームとしている)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:講演会・研修会を実施する。) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

### 4 特記事項

研究員の業務分担	○研究所内で決定した共通テーマをもとに、研究員それぞれが発案した個別のテーマを研究している。 ○講演会の実施や刊行物の作成などの活動については、全ての研究員が分担して行っている。
研究員の専門性育成の手立て	○外部有識者などから専門知識・研究手法を習得している。 ○研究所主催の専門家を招聘する講演会を通じて専門知識などを習得している。
研究員のキャリアパス等	○公募制を実施している。
その他	○研究所以外の局・区等に所属する職員より研究所の併任職員を公募し、各所管業務に関する調査研究に携わる「職員併任研究員制度」を設けている。

5 2023年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
近代の熊本市における軍用地移転と戦後の渡鹿緑地	<p>戦前の軍用地(渡鹿練兵場)は戦後に都市計画緑地(渡鹿緑地)となったが、その後様々な理由により計画変更され、実質的には消滅した。これは熊本市の二大緑地のうちのもう一方である千葉城緑地(熊本城緑地)が、やがて熊本城公園として現在に至る経緯とは対照的な状況である。</p> <p>この二大緑地の歴史的経緯を比較・研究して熊本市の都市形成史、都市計画、都市公園の特徴を捉えることを本研究の目的とする。さらに他都市との比較も行い、戦災復興都市となった戦後の熊本市において旧軍用地の転用が果たした役割について明らかにする。</p>
熊本市の過去の自然災害への対応の検証	<p>明治～現在における熊本市の自然災害への対応や関係法令、条例等、組織の変遷について年表で整理し、防災における自助、共助及び公助の変遷や転換期について検証するもの。</p>
住民主体のコミュニティ活動による街区公園の利活用に関する研究	<p>熊本市は公園の利活用推進に取り組んでおり、比較的規模の大きい公園緑地では、利活用されている事例もみられるようになってきた。しかし街区公園においては、箇所数や総面積の大きさから、さらなる利活用が望まれる。そこで①街区公園が利活用されていること、②地域連携がなされていること、③10年以上継続されており地域住民主体のコミュニティ活動であること、以上3点の理由から「鳥井原公園 四ツ角マーケット」を対象として、公園等の利活用に係る経緯、特に利活用された空間と主体間の関係について整理する。さらに調査結果から得られた知見を踏まえて、街区公園の利活用促進のあり方について考察した。</p>
大学生が主体となった情報発信による若い世代の野菜摂取行動の変化分析	<p>若い世代への効果的な食生活改善方法を明らかにするため、学生による情報発信が野菜摂取行動に与える影響を、アンケート調査と情報発信者のポートフォリオから検証する。</p>
熊本市の緑被地による都市熱環境の調整効果の評価	<p>熊本市夏季の日中高温は、市民にとって非常に厳しい問題となっている。この状況を改善するために、本研究ではGISを用いて土地利用と衛星データを解析し、土地利用と屋外環境の熱快適性との関係を探る。特に、緑地がこの問題の緩和にどのように積極的に寄与しているかを明らかにする。この研究は、都市計画の改善と市民の生活の質の向上に寄与することを目指す。</p>